

2025年2/18日 対話会向け事前質問

東京電力HD（株）立地地域部原子力センター 御中

2025年1月24日 木村雅英

前回までのご回答に不十分な点が多く、結果的に多くの質問が「繰り返しになります」が、工夫して質問しているつもりです。「繰り返しにならない」ご回答を期待します。

質問 1【全般】

質問 1 - 1 「原発ゼロ」の弊害と大事故を起こした東電が原発稼働することについて

前前回、前回の東電に「原発ゼロ」の弊害があるかの質問に対して、国の方針を答えられただけで、「原発ゼロ」の弊害を回答されませんでした。繰り返しになりますが再度回答願います。

(1) 「原発ゼロ」の弊害を明らかにしてください

(2) 原子力を低廉と回答されました。私たちはそうは思いません。なぜ低廉と考えるのか教えてください。

(3) CO2 排出の少ない電気をお届けするためには原子力発電は必要と回答されました。ウラン採掘から廃炉までの膨大なエネルギー消費を考えれば原子力が「CO2 排出の少ない電気」とは言えないと思います。原子力発電が「CO2 排出の少ない電気」とする理由を説明願います。

(4) 原子力が優れた安定供給性と効率性を有するベースロード電源と回答されました。14年も動かさないでいてどこが安定供給性ですか？どこが効率性ですか？ また「ベースロード電源」は第7次エネルギー基本計画では使っていないと思います、どの様な意味で使われたのですか？

(5) もととの質問「イチエフ事故を起こした東電の原発稼働について、東電がどう反省しなぜ原発稼働しようとしているのか」には未だに明確に答えられません。再度回答願います。

質問 1 - 2 東電の責任と国と東電の役割について

東電は、戦前の「電力国家管理」の時代から戦後の「国策民営」による原子力発電推進の時代へと、政管との関係において重大な役割をになってきています。このことを東電としてどう自覚しているのか再度お尋ねします。

質問 1 - 3 放射性物質は拡散してはいけない～汚染土の中間貯蔵施設～

放射性物質(毒物)は拡散してはいけないし希釈しても何の解決にもなりません。それ故、後述のとおり、私たちが放射能汚染水の海洋投棄「ALPS 処理水海洋放出」に反対しています。

一方、福島第一原発事故で放射性物質の中の(除染で得られた)汚染土がイチエフの周辺の中間貯蔵施設(広さ約1600ヘクタール)に保管され、全国で道路の盛土などに利用する計画を立て、あと20年以内に汚染度合いの高い土は県外で最終処分し、この施設をなくすのが国の約束と報じられています。そして今、環境省が「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等」に対する意見募集を開始しました。

(1) 福島第一原発事故で発生し集められた放射性物質への責任を東電はどう受けとめていますか？

(2) 「放射性物質は拡散してはいけない」と考えますが、東電はどう考えますか？

(3) これら汚染土を全国に拡散することの影響を東電はどう考えますか？

質問 1 - 4 放射性物質は拡散してはいけない～使用済み核燃料のリサイクル燃料貯蔵～

前回は、使用済み核燃料は原発立地地域で保管・管理するべきではとの質問に、国の核燃料サイクル推進のために「日本原燃やリサイクル燃料貯蔵に対して、引き続き最大限協力」と回答されました。

(1) 東電は六ヶ所再処理施設が稼働すると考えているのですか？ 30年前に計画され27回も稼働延長している同施設を稼働することは、非常に困難だと思いませんか？

(2) 六ヶ所再処理施設のアクティブ試験で膨大な放射性物質を排出しました。万一稼働すると膨大な放射性物質をまきちらすと考えませんか？

(3) 今後も使用済み核燃料をむつ中間貯蔵施設に輸送・搬入する計画があるならばその概要を教えてください。

(4) むつ中間貯蔵施設には50年間しか使用済み核燃料を置かないと地元と約束しています。再処理施設が稼働できなかった場合、東電は東京本社に引き取りますか？

質問 1 - 5 原発はクリーンでもグリーンでもない、最大の環境破壊

(1) 温排水放出について「川内原子力発電所の温排水影響調査結果報告書」の紹介をありがとうございました。確かに取水口と放水口との温度差が6度程度になっていることを確認できました。柏崎刈羽についても過去の稼働時の同様の資料があれば教えてください。

また周辺海域への放射能影響も確認したいです。柏崎刈羽原発が稼働していた時や定期点検時の同様の資料があれば教えてください。

(2) 原子力発電は火力発電と同様にタービンを回して電気を作り出す為に、火力発電のボイラーの代わりに原子炉をおいて核分裂を起し大量かつ多岐にわたる放射性物質を生み出す装置です。事故が起こらなくても大量の放射性物質を生みだし海に空に海に排出します。馬鹿げた装置と考えませんか？

(3) それゆえに、原発は「配管のおぼけ」と言われています。例えば柏崎刈羽7号炉の配管の長さは全長いくらですか？

質問 1 - 6 原発コストが高い

前回、柏崎刈羽6,7号機を稼働させる為に費やした費用をお尋ねしたところ、「柏崎刈羽原子力発電所の安全対策費について、「中越沖地震後の耐震対策工事も含め、1～7号機あわせて、2019年時点の見込み額1兆1,690億円程度、さらにそれ以降、新規制基準適合性審査や詳細設計の過程で得られた知見などを設計に反映したことや、その後、発生した様々な事案(工事未完了、一連事案)に対応するための費用見直し等もあり、現時点で安全対策コストの総額が見極められない状況であり、お示しできません」と回答されました。国が50%出資している東電です、概略でも結構ですから総額をお示し願います。

また、新潟県では、東電が「県民のご理解を得る」ための“宣伝アクション”を県内各地で展開していると聞きました。その概要と費用を教えてください。

さらに、第7次エネルギー基本計画の検討において、各発電方法毎の発電コストが議論されています。東電ではそれぞれの発電方法毎の発電コストをどう評価しているのかを教えてください。

質問 1 - 7 電力・ガス取引監視等委員会が株式会社 JERA へ業務改善勧告

11月13日に電力・ガス取引監視等委員会が出したJERAへの業務改善勧告について、JERAが出した「スポット市場への未入札等に係る電力・ガス取引監視等委員会への再発防止策の提出」(2024年12月12日)に対して電力・ガス取引監視等委員会がさらに改善を要求したと聞きました。その経緯と指摘事項とその受けとめを教えてください。

質問 2【放射能汚染の影響】

質問 2 - 1 福島でがんが多発

前回に紹介いただいた国立がんセンター公式サイトのコメントを読みました。2016年からの統計の取り方に変更があり、一概に経年変化を評価できない、ということの様です。しかしながら、このことが明石さんの文を否定している訳ではありませんし福島現地の伝聞情報から福島県でがん多発との思いは否定できません。東電の現地の方々の実感はどうですか？

質問 2 - 2 損害賠償請求裁判

係属中の訴訟 84 件(前前回のご回答)と、東電の「3 つの誓い」(最後の一人まで賠償貫徹、迅速かつきめ細やかな賠償の徹底、和解仲介案の尊重)とに矛盾があります。どう自己評価しているのですか？

質問 2 - 3 【被ばく労働】事故後の結果、猛暑の中でも防護服

2024年4月25日のイチエフ労働者火傷事故で被ばくした労働者のその後が回答されず心配です。それにしても、この14年間沢山の孫請け労働者に被ばくさせて今の状態を維持していて、かつ今後の廃炉の姿も道筋も分からない中で、何故皆さんが柏崎刈羽を動かそうと出来るのか私には全く理解できません。皆さんはどんな気持ちで原発推進するのですか？

質問 2 - 4 東京電力は事故多発と事故隠しが得意？

以下に東電に係る事故を列記します。過去に多くの事故が起こっており隠蔽が多かった。

○1978年11月 東電福島第一原発3号機で定期点検中に制御棒5本が抜け落ち原子炉が臨界状態になり7時間半も制御不能、日本初の臨界事故、運転日誌などの改竄で発覚したのは29年後。

○1984年10月 東電福島第一原発2号機で、数秒間臨界状態になり、緊急停止装置が動く事故、これも記録改竄により2007年3月まで隠されていた。

○1989年1月 東電福島第二原発3号機 再循環ポンプ大破 原子炉手動停止。

○1998年2月 東電福島第一原発4号機 定期点検中に制御棒34本が脱落、2007年に発覚。

○2002年8月 東電が少なくとも10年間にわたって原発の事故点検作業と原子炉損傷に関する記録を改竄し、虚偽報告をしていたことが発覚。

○2007年7月 新潟県中越沖地震 東電柏崎刈羽原発稼働中の4機緊急停止 火災事故 汚染水流出飛散。

2024年12月25日に上記4つの事故についての文献を紹介いただき、ざっと拝見しました。今回は上記5つ目の2002年8月の虚偽報告についてその発覚経緯と概要と反省点を説明願います。

質問 3 【イチエフ汚染水対策】 汚染水海洋投棄（「海洋放出」）

質問 3 - 1 「ALPS 処理水海洋放出」が正当なら ND の扱いを変更するべき

放射能測定において ND (不検出) はゼロを意味せず検出限界値以下であるにも拘らず、前回の回答で「2023年度の総放出量については、当該年度の放出が終了した2024年5月に公表しており、NDでない核種の値のみ積算しております。」と回答されました。

再度お願いします。「ALPS 処理水海洋放出」の今後の報告において、トリチウム以外の核種の総放出量について科学的に妥当な報告をお願いします。

1. ALPS処理水放出に伴う年間放出量 (2023年度) TEPCO					
■ 2023年度のALPS処理水放出(計4回)による、 トリチウムの年間放出量は4.5兆Bqであり、放出基準の22兆Bq未満を満足した。					
■ 測定・評価対象核種(29核種)の放射能総量[Bq]は下表の通りであり、各回の測定・確認用タンク水において検出された核種について積算している。なお、各回とも告示濃度比の総和が1未満であることを確認している。					
核種	放射能総量[Bq]	核種	放射能総量[Bq]	核種	放射能総量[Bq]
C-14	4.3E+08	Sb-125	2.2E+06	U-234	—※1
Mn-54	—※1	Te-125m	8.0E+05	U-238	—※1
Fe-55	—※1	I-129	6.4E+07	Np-237	—※1
Co-60	9.8E+06	Cs-134	—※1	Pu-238	—※1
Ni-63	—※1	Cs-137	1.4E+07	Pu-239	—※1
Se-79	—※1	Ce-144	—※1	Pu-240	—※1
Sr-90	5.9E+06	Pm-147	—※1	Pu-241	—※1
Y-90	5.9E+06	Sm-151	—※1	Am-241	—※1
Tc-99	3.2E+07	Eu-154	—※1	Cm-244	—※1
Ru-106	—※1	Eu-155	—※1		

※1: 分析結果が検出限界未満 (ND) のため放射能総量[Bq]に換算していない

3

質問 3 - 2 ALPS 処理水を「安全と思われる濃度」まで薄めるのに必要な水の量は？

月刊「化学」2024年3月号に掲載された提言<「ALPS 処理水」海洋放出の科学的根拠を問う>に基づき、過去3回海洋放出が全く安全ではないと指摘しました。ところが、東電はIAEAなどの報告を参照するのみで化学者の提言に何ら科学的に反論していません。

同提言の科学的正しさを東電は認めるということでしょうか？

質問 3 - 3 【水産資源保護法違反】 たれ流しは犯罪行為

「海洋放出」が水産資源保護法に違反していないことを誰も証明していません。東電は<水質汚濁防止法に基づく福島県条例の基準値を満足することを確認>と回答するのみ。私の質問は水産資源保護法を違反していないかを問うています。明確に回答願います。

質問 3 - 4 【事故炉の放射性物質の海外放出】

「事故炉の放射性物質」の海洋放出(海洋投棄)について、「1Fにおけるトリチウム総量は、2023年3月末時点で約1,720兆ベクレル」と回答されました。スリーマイル事故後あるいはチェルノブイリ事故後に、米国あるいはソ連(ロシアあるいはウクライナ)が、海外に放射性物質を「放出」した事実があるでしょうか？

質問 3 - 5 【ALPS 小委員会報告書の「検討結果」表(処分方法の得失表)】

六ヶ所再処理施設など原子力に係る計画において、その見積もり価格と見積もり費用の乖離が余りに多い。「小さく生んで大きく育てる」ばかりか「小さく生んで全く育てない」施設もあります。ALPS 小委員会でも見積もりと実績の乖離が著しい。もう一度尋ねます。期間と費用の見積もり齟齬の理由を説明してください。

期間: 91ヶ月(8年未満) => 30年以上

費用: 34億円 => 1000億円以上？

また、現在までにかかった費用の概算を回答願います。

また、計画と実績との乖離をどう考えているのかお答え願います。

質問 3 - 6 「海洋放出」の今後の予定

前回、トリチウム量は、1号機熱交換器に0.6兆ベクレル、タンク貯蔵が約700兆ベクレルと回答されました。一方、2023年度のトリチウム放出量が4.5兆ベクレルですね。地下水などの流入で増えるタンク貯蔵はいくらと推計していますか。これらを基にこれからのトリチウム貯蔵量と放出量の計画を示してください。また29核種についても貯蔵量と放出量の推移予想を示してください。

質問 4 【廃炉ロードマップ】

質問 4 - 1 デブリ取出し と 廃炉ロードマップについて

パフォーマンスにしか過ぎないと言われているデブリ0.7gの試験的取出しができました。事故後平均2年ごとに改訂されていた中長期ロードマップは2019年以来改訂されず、「廃炉」の姿も定義も不明のままです。国の判断と回答されましたが、東電としては今後どう考えているのですか？今は何を目的に廃炉作業を進めているのですか？

このままでは、福島の方々の不安はいつまでも癒えません。

質問 5 【日本原電資金支援】

質問 5 - 1 日本原電への資金支援を止めて

敦賀2号「不合格」が確定し、東海第二も直ちに再稼働の目途は全く立っていません。「今後の対応についても、状況を確認の上、総合的に判断してまいります。」と毎回回答されますが、日本原電に東電ほか5社が支援していることも勘案すれば、日本原電に経理的基礎無しは明らかだし、特別負担金を免除された東電は直ちに「支援打ち切り」を判断してください。

質問 6 能登半島地震と柏崎刈羽原発

2024年元日からの能登半島地震から1年以上経過しました。

質問 6 - 1 柏崎刈羽の再稼動に反対する

1月23日02時49分頃に福島県会津で地震が発生しました。福島県で最大震度5弱と発表されましたが、イチエフでは何か影響を受けた設備は無かったのですか？

前回「能登半島地震による新たな知見が得られれば、その内容を踏まえ、必要に応じて評価してまいります。」と回答され、原子力規制庁との審査会合も開始されました。今後の対応を教えてください。

質問 6 - 2 東電は原発再稼動を断念して

(1) 東電に原発を動かす資格はありません

フクシマは終わっていない、原発は稼動してはいけない、原発電気は必要ない、被災した柏崎刈羽原発の再稼動は危険、東電の頻繁事故とその隠蔽、など深刻な原発事故を起こした東京電力が原発再稼動することは許されません。

また、今年の猛暑も東電管内は原発ゼロで過ごしました。原発稼動が無くても電気は足りているではありませんか？

(2) 使用済み燃料を増やしてはいけない

繰り返しになりますが、行き場が無い危険な使用済み核燃料は、資源では全くなく、核のゴミ(死の灰)です。また稼動している原発もできたての使用済み核燃料も格好の地雷源になります。核ゴミをこれ以上増やしては行けません。柏崎刈羽原発を稼働しないでいただきたい。

(3) 真の文明は山を荒らさず川を荒らさず村を破らず人を殺さざるべし (田中正造)

地球環境などのドキュメンタリーを観ると、人類が地球上のあらゆる生物に危害を及ぼしてはいけないと強く感じます。原子力は続けるべきでは無いと思います。如何ですか？

以上